

【ポスター発表】

新潟県中越地震で被災した身体障害者療護施設の災害エスノグラフィー

- ライフラインの損害程度と介護内容の実態を探る -

静岡県立大学短期大学部 鈴木 俊文 (007520)

立花 明彦 (静岡県立大学短期大学部・04938) 濱口 晋 (静岡県立大学短期大学部・008183)

キーワード：介護施設 災害エスノグラフィー ライフライン

1. 研究目的

本研究は介護施設において被災時に提供された介護内容の実態を明らかにすることを目的としたものである。筆者らはこれまでに、大地震で被災した高齢者施設に焦点を当て、被災直後から平常時に向かう期間に提供された介護内容をエスノグラフィックなアプローチによって調査・分析し、震災時に介護施設で提供される介護内容に起因する4つの主要な変化を明らかにしてきた。すなわち、「設備・ライフラインが支えた通常業務」「救援物資によって混乱する介護業務と介護内容」「緊急入所・避難施設としての役割変化」「震災直後から平常時に向かう過程でのネットワーク形成とマンパワーの温度差」の4つの変化であり、特に、震災直後から平常時に至るプロセスにはライフラインを含めた設備の損害程度によって「通常どおり」の施設の役割維持が可能となることが明らかになった。さらには、食事や排泄、入浴等、日常生活上の介護内容の機能維持のためには、水・電気・ガスといったライフラインの確保があれば、早い段階でケアの質の維持も可能となることが示唆された。以上の示唆を得て、本研究では施設が被災したとき、ライフラインの損害程度によって、介護はどのような実践として変化し、どのような結果をもたらすのか、そこでの問題をエスノグラフィックなアプローチを用いて明らかにする。

2. 研究の視点および方法

本研究では中越地震で被災した介護施設から、ライフラインの損害程度が大きく異なる二つの身体障害者療護施設(ライフライン損害軽度の施設Aと同・重度の施設B)を選定、延べ2日間の訪問調査を行なった。訪問調査では、災害現場に居合わせた施設職員(5名)及び施設利用者(1名)を対象に、震災による施設設備の損害程度と、そこで行なわれた介護内容をテーマに半構造化面接を実施した。その他、震災時の勤務形態が把握できる勤務表や日誌、震災時の被害状況や当時の活動が確認できる新聞、資料の収集を行ない、これらも合わせ、逐語化したものを主な分析資料とした。分析では時間軸との関連でエスノグラフィーとしてまとめ、ライフラインの主な代替品と介護内容の抽出を行なった。

3. 倫理的配慮

調査施設に対し、事前に調査目的、調査内容についての説明をし、施設長の承諾を得た

うえで訪問した。また訪問時に改めて調査目的・内容の説明をし、同意の得られた施設職員5名、施設利用者1名にインタビュー調査を行なった。調査結果は全て匿名とすると共に、事前に了解の得られた範囲で本研究に活用することの了承を得た。

4. 研究結果

施設Aの断水、停電時間は30時間。ガスの損害はなし(プロパンガス)。水道設備が電気で稼働するシステムであったことから、断水被害を受けた特徴がある。

- ・食事はプロパンガスを使用できる環境にあったが、食器を洗うことのできる水が確保されるまでは、厨房は使用せず外部からの食事調達で対応した。
- ・入浴は、水道復旧後も急な余震や停電によって機械浴槽が停止する恐れがあったため、浴槽は使用せず、清拭やシャワー浴を中心に継続した。
- ・排泄はトイレで水を流せない被害が出たが、施設近隣の民家の水道を借用し水の確保に努めた。
- ・停電では、夜間の照明の確保と寒さ対策が求められた。照明は、非常電源の活用で確保したが、暖房はエアコンが使用できず毛布のみで対応した。エアマットの使用もできずに、普通のベッドマットに切り替え、体位交換の回数を増やし対応した。

施設Bの断水、停電時間はおよそ96時間。ガスは都市ガスを使用しており、復旧は288時間後であった。震災直後に照明を失ったために、暗闇の中で利用者を避難させることができず、居室前の廊下が避難場所と化した。ここでは入所者全員が横になれる場所を設けられず、車椅子で一晩過ごした利用者も存在する実態にあった。

- ・飲料水は大型スーパーで確保できたが、トイレ排水用の水が確保できず、近くの川で水汲み作業を継続した。洗濯は、稼働しているコインランドリーの使用で対応できた。
- ・入浴は、ガスの問題が解決されるまでは再開できず、清拭対応を続けた。この間、自衛隊による支援(仮設入浴場)もあったが、車椅子使用者は利用できず、他施設の入浴支援(場所・介助)を受けた。この支援はガス復旧までの12日間で1回のみであった。
- ・食事は緊急措置としてカセットコンロを活用したが、大型鍋の調理や外での調理等に制限がでた。さらに、十分な食料確保ができず、2日後の夕食以降は行政の救援物資で対応した。しかし、胃瘻や経管栄養などの施設利用者には提供できず、備蓄していたもののみで対応せざるを得なかった。

以上、上記2施設は、ライフラインの損害程度が大きく異なるものの、早い段階での代替品確保により、通常業務から逸脱した介護内容や、2施設間の介護内容の大きな差は見られなかった。また、ここでの代替品は計画的な救援物資のみならず、施設近隣の偶然ともいえる代替品の発見によって支えられた点で共通している。今後は施設近隣のより詳細な地域特性を把握し、分析を進める必要がある。(本研究は平成21年度科学研究費補助金(基盤研究C課題番号:21530641)の助成を受け行なったものである)